

各位

会社名 株式会社ネクストジェン
代表者名 代表取締役 執行役員 社長 大西 新二
(JASDAQ コード:3842)
問合せ先 取締役 執行役員 管理本部長
齊田 奈緒子
(TEL. 03-5793-3230)

連結子会社の一部事業譲渡に関するお知らせ

当社の連結子会社であるアクロスウェイ株式会社（以下「アクロスウェイ」といいます。）は、2021年7月19日開催の臨時取締役会において、アクロスウェイが行うVCLog事業を株式会社長塚電話工業所（以下「長塚電話工業所」といいます。）へ譲渡することについて決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

当社連結子会社であるアクロスウェイは、当社グループ経営体制においてクラウドコミュニケーションサービス事業の中核を担う会社として中期経営計画を策定しております。VCLog事業は海外製通話録音製品の輸入販売・保守をするもので、アクロスウェイが今後目指していく事業領域とは異なることから、アクロスウェイの経営資源をクラウドコミュニケーションサービス事業に集中すべきであると判断し、譲渡することといたしました。

アクロスウェイは譲渡先の長塚電話工業所とVCLog製品を提供しているVoiceCyber Co., Ltd.の日本におけるビジネスを協力して立ち上げた経緯があり、事業の特性を深く理解していることから、支障なく事業が引き継がれ、現在のお客様にも継続して製品をご利用いただけること、さらに、長塚電話工業所はアクロスウェイのCPaaS※基盤『pluscomm（プラスコム）』のクラウドサービスを展開する協業パートナーとなる検討を進めており、本件がグループ全体の成長にも寄与することと判断いたしました。

アクロスウェイは、今回事業ポートフォリオの見直しを実行し、今後働き方改革やDX推進に利活用ができるクラウドコミュニケーションサービスの提供を拡大してまいります。

※ CPaaSとは

「Communications Platform as a Service」の略。「通信機能をAPIで接続するクラウドサービス」を指し、音声通話やSMS、音声・映像による会議システム、通話録音・音声認識やIVR（自動音声応答）など、通信に関わるサービスやバックオフィスで利用されているシステムの間を、API（Application Programming Interface）を利用して接続することができる技術を用いたサービスです。

2. 当該事業を譲渡する子会社の概要（2021年7月19日現在）

(1) 名称	アクロスウェイ株式会社
(2) 所在地	東京都港区白金一丁目27番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野中 昭男
(4) 事業内容	通信サービス事業、コンタクトセンターソリューション販売、ECサイト運営、ソフトウェア開発
(5) 資本金	20百万円
(6) 設立年月	2002年11月

3. 事業譲渡の概要

(1) 当該事業の概要

VCLog製品の輸入販売・保守事業

(2) 当該事業の直前事業年度における経営成績 (2021年3月期)

	当該事業(a)	連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	57百万円	3,863百万円	1.47%

(注) 経常利益については、一部分の事業であり利益の算出が不可能であるため記載しておりません。

(3) 当該事業の資産・負債

譲渡対象事業の設備、機器等。なお、譲渡する負債はありません。

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：30百万円

決済方法：現金による決済

4. 事業譲渡先の概要 (2021年7月19日現在))

(1) 名称	株式会社長塚電話工業所	
(2) 所在地	東京都目黒区鷹番二丁目11番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長塚 将	
(4) 事業内容	業務用ヘッドセット関連業務、コールセンター関連機器の製造販売業務、情報通信機器／船舶用電話関連業務、CTI／CRM製品導入コンサルティング、コールセンター運用コンサルティング	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月	1955年2月 (1937年2月創業)	
(7) 純資産	418百万円	
(8) 総資産	541百万円	
(9) 大株主及び持ち株比率	長塚 将 71.69% 長塚 妙子 28.31%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当ありません。
	人的関係	該当ありません。
	取引関係	営業取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当ありません。

5. 日程

取締役会決議日：2021年7月19日

事業譲渡契約締結日：2021年7月19日

事業譲渡日：2021年7月19日

(注) 本事業譲渡は、会社法第467条第1項2号の規定に定める事業の重要な一部の譲渡に該当しないため、株主総会の決議を要しません。

6. 今後の見通し

当該事業譲渡による当社連結業績に与える影響については、現在精査中です。公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上